# 令和７年度決算から見る

# 当別町の財政状況

## 令和７年度
## 一般会計収支決算

一般会計の令和７年度決算は、149億1,176万円の歳入に対し、142億7,905万円の歳出となり、歳入歳出差引額は６億3,271万円の黒字となりました。

（）内は前年度との比較

### 歳入　149億1,176万円
（８億4,170万円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 町税 | 町民税や固定資産税など | 15.5% | 23億967万円（＋２億945万円） |
| 地方交付税 | 国から交付される普通交付税・特別交付税 | 28.8% | 42億9,602万円（＋２億3,219万円） |
| 使用料及び手数料 | 施設使用料等の利用者負担分 | 0.8% | １億2,255万円（－463万円） |
| 国庫支出金 | 国からの補助金など | 12.9% | 19億2,101万円（＋３億5,179万円） |
| 道支出金 | 道からの補助金など | 5.6% | ８億3,609万円（＋3,307万円） |
| 寄附金 | ふるさと納税寄付金など | 12.3% | 18億4,268万円（－４億2,747万円） |
| 繰入金 | 基金（町の貯金）からの補足分 | 8.1% | 12億990万円（－5,661万円） |
| 繰越金 | 前年度予算の残額 | 2.9% | ４億2,747万円（+ 4,308万円） |
| 町債 | 銀行等からの借り入れ | 6.3% | ９億3,660万円（＋４億7,083万円） |
| その他 | 財産収入や補助金収入など | 6.8% | 10億977万円（－1,000万円） |

デジタル基盤改革支援補助金等に係る国庫支出金の増、とうべつ学園空調設備設置事業に係る町債の増により、前年度より約８億円の増加となっています。

### 歳出　142億7,905万円
（６億3,646万円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 議会費 | 議会の運営費 | 0.7% | １億421万円（－540万円） |
| 総務費 | 庁舎管理、税務、企画事業 | 27.3% | 38億9,734万円（＋7,889万円） |
| 民生費 | 高齢者福祉や児童福祉事業 | 24.3% | 34億6,506万円（＋6,361万円） |
| 衛生費 | ごみ処理や保健衛生事業 | 4.7% | ６億7,401万円（－１億1,448万円） |
| 農林水産業費 | 農業振興や農地、山林の整備 | 5.7% | ８億1,406万円（－5,032万円） |
| 商工労働費 | 商工振興、観光事業 | 1.5% | ２億1,567万円（+ 2,431万円） |
| 土木費 | 道路や公園の整備・管理、除雪 | 16.5% | 23億5,589万円（＋２億5,913万円） |
| 消防費 | 消防活動、救急救命 | 4.1% | ５億8,048万円（＋3,812万円） |
| 教育費 | 学校の維持管理、社会教育事業 | 8.8% | 12億5,050万円（＋２億7,799万円） |
| 公債費 | 町債（町の借金）の返済 | 6.4% | ９億2,183万円（＋6,461万円） |

※歳出科目は、決算状況調査に基づいて関係する科目に振り分けています（職員費など）。

自治体情報システム標準化・共通化事業に伴う総務費の増、とうべつ学園空調設備設置事業に伴う教育費の増、橋梁長寿命化修繕事業に伴う土木費の増により、前年度より約６億円の増加となっています。

## 令和７年度
# 特別会計決算

| 会計名 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出差引額 |
|---|---|---|---|
| 国民健康保険 | 20億1,626万円 | 19億6,849万円 | 4,777万円 |
| 介護保険 | 18億4,357万円 | 17億5,958万円 | 8,399万円 |
| 介護サービス事業 | 6,910万円 | 6,536万円 | 374万円 |
| 後期高齢者医療 | 3億3,730万円 | 3億3,075万円 | 655万円 |

## 令和７年度
# 水道・下水道事業会計決算

（1）水道事業会計

| 区分 | 歳入 | 歳出 |
|---|---|---|
| 収益的収支 | 6億2,989万円 | 6億515万円 |
| 資本的収支 | 1億1,420万円 | 2億6,981万円 |

（2）下水道事業会計

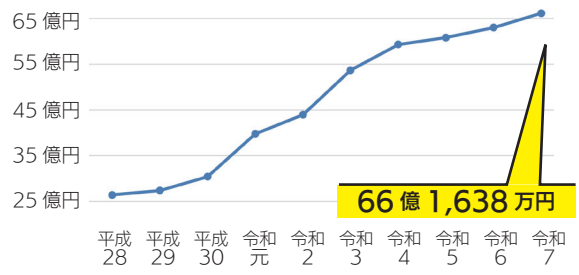
| 区分 | 歳入 | 歳出 |
|---|---|---|
| 収益的収支 | 9億163万円 | 8億5,065万円 |
| 資本的収支 | 2億2,655万円 | 5億4,086万円 |

収益的収支：上下水道事業の日々の運営に係る収支のこと。
資本的収支：上下水道事業に関する施設の建設、更新や整備に係る収支のこと。

# 基金と町債の状況

（1）基金残高の推移

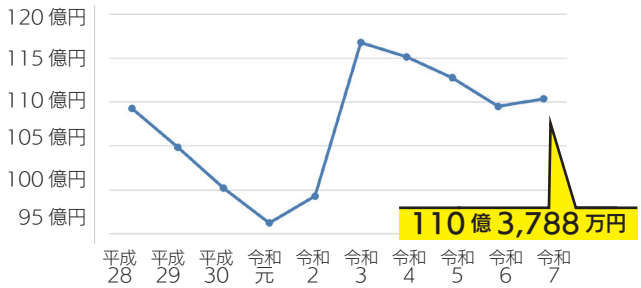
将来の多額の支出に備えて蓄えておく貯金＝基金の令和７年度末の残高は、**66億1,638万円**となっています。




（2）町債残高の推移

臨時的に多額の費用が必要となるときに、町が国や銀行から借り入れている額＝町債の令和７年度末の残高は、**110億3,788万円**となっています。

特に公共施設を建設する場合は、将来利用する住民にも公平に負担してもらうため、町債を借り入れます。




## 令和７年度末現在の
# 財政状況

（1）財政健全化法に基づく健全化判断比率

自治体の財政状況が健全か判断する指標として、「健全化判断比率」があります。令和７年度決算に基づく当別町の健全化判断比率は、次のとおりです。

いずれの指標も、早期健全化基準を下回っていますが、実質公債費比率および将来負担比率は高い比率であり、安定した財政運営を維持するために、引き続き財政の健全化に向けた取り組みを行います。

| 健全化判断比率 | 当別町の比率 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|---|---|---|---|
| 実質赤字比率<br>一般会計の単年度の赤字割合 | 該当なし<br>（黒字決算のため） | 14.17% | 20.00% |
| 連結実質赤字比率<br>すべての会計の単年度の赤字割合 | 該当なし<br>（黒字決算のため） | 19.17% | 30.00% |
| 実質公債費比率<br>自治体会計に対する借金返済の割合 | 8.7% | 25.00% | 35.00% |
| 将来負担比率<br>自治体会計に対する負債全体の割合 | 36.9% | 350.0% | － |

（2）財政運営の状況

本町は、安定的な財政運営を維持するため、長期的な視点に立って策定した「当別町財政運営方針」に基づいて財政の健全化に取り組んでおり、国が定めた４つの健全化判断比率による早期健全化団体には該当しておりません。しかし、実質公債費比率と将来負担比率が道内市町村と比較すれば依然として高く、今後も、継続して財政の健全化を進める必要があります。

| 当別町財政運営方針 | | |
|---|---|---|
| 取組期間 | 令和元年度から令和10年度まで（10年間） | |
| 目標値<br>令和10年度決算時 | 実質公債費比率 | 11.5%以下 |
| | 将来負担比率 | 85.0%以下 |
| | 地方債残高 | 120億円以下 |
| | 減債基金残高 | 10億円超 |

# 財政状況は町ホームページで公表しています

当別町では毎年２回、町財政の状況をお知らせするために、収入及び支出の概況や住民負担の状況などの説明資料を町ホームページで公表しています。公開期間は11月1日から1年間です。

財政状況ホームページ

■問合せ　財政課財政係（☎23－2331）